# エレクトロニクス

【要約】

■ 2013 年はスマートフォンとタブレットがエレクトロニクス市場を牽引した。特にスマートフォンの成長が大きく、販売台数は 9.7 億台（前年比+42.4%）を記録した。スマートフォンに依存する構造が強まっており、半導体を始めとした電子部品についても、スマートフォンに対応することが成長に繋がっている。

■ これまでエレクトロニクス市場の中心であった PC や薄型 TV については出荷金額が 2 年連続でマイナスとなった。新興国でも市場の成熟化を迎えつつある中で、メーカー各社は差別化に向けた大がかりな投資が難しい状況となっている。

■ 2014 年もスマートフォンに依存した産業構造が続くことが見込まれる。但し、先進国ではスマートフォンの成長に減速感も見え始めている。今後、スマートフォン市場の中心が新興国に移る中、メーカー各社にはこれまで以上にコスト競争力が求められることが予想される。

■ 2013 年度の企業業績に関しては、円安効果も大きかったものの、これまで進めてきた構造改革の成果が現われた決算と言えるであろう。総合家電大手の一部には、引き続き課題を抱える事業が残るものの、全体としては各社が成長分野と定めた事業で着実な成果が上がっている。2014 年度については、各社、成長領域への投資を一層進めていく年となるであろう。

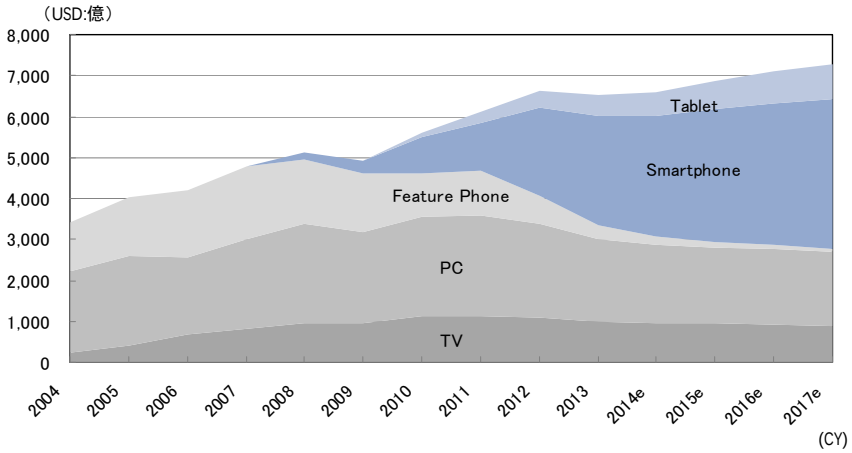
## Ⅰ．産業の動き

### 1．主要製品

#### （1）携帯電話

2013 年はスマートフォンが大きな伸びを示し、携帯電話市場を牽引した。2014 年以降についても、スマートフォンは携帯電話市場だけでなく、エレクトロニクス市場全体の成長を担う流れが続く見通し（【図表 17-1】）。

【図表17－1】 エレクトロニクス主要製品市場規模見通し




（出所）各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成
（注）2014 年以降はみずほ銀行産業調査部予測

**スマートフォンが携帯電話市場を大きく牽引**

2013 年の世界携帯電話販売台数は 18.1 億台（前年比+3.5%）、販売金額 3,004 億ドル（同+8.7%）となった（【図表 17-2】）。製品別では引き続きスマートフォンが市場を牽引している。スマートフォン販売台数は 9.7 億台（同+42.3%）と高い成長を続けており、フィーチャーフォンの販売台数を上回った。特に中国のスマートフォン市場は 3.5 億台（同+79.9%）まで販売台数を伸ばしており、先進国スマートフォン市場を上回る規模に達した。

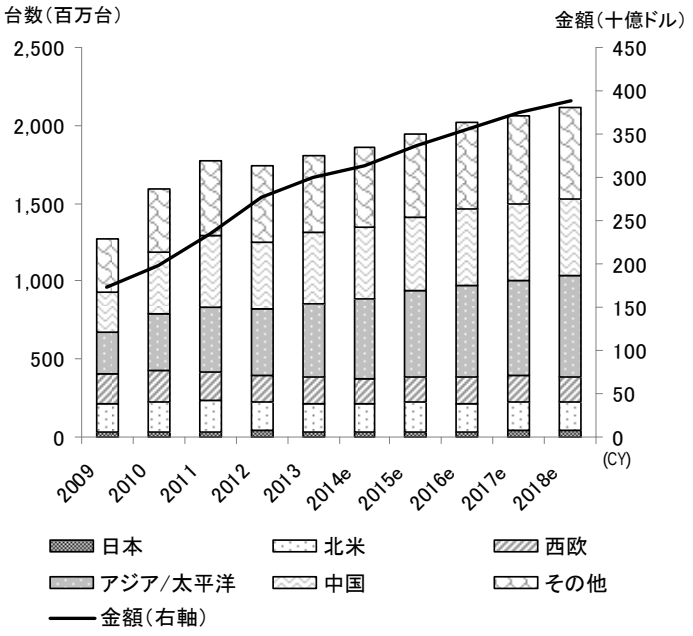
**2014 年もスマートフォンの成長は続く**

2014 年の世界携帯電話市場は、販売台数 18.6 億台（同+3.1%）、販売金額 3,129 億ドル（同+4.2%）を予測する。引き続き、市場の中心はスマートフォンであり、販売台数は 12.3 億台（同+26.8%）、スマートフォン比率は 65.9%まで高まる見通し。

**スマートフォンの成長は新興国中心となっていく見通し**

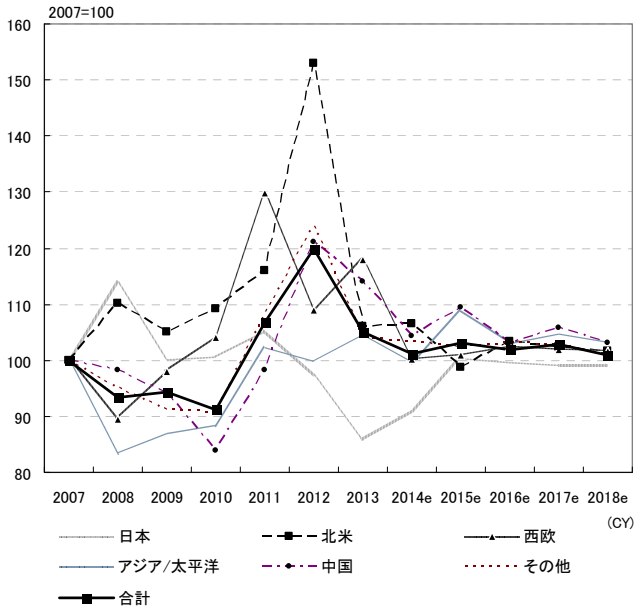
地域別に見ると、先進国のスマートフォン市場は、徐々に成長が鈍化していく見通し。日本市場の販売台数は 2 年連続でのマイナスが見込まれるなど、先進国ではスマートフォンの普及と共に、前年比+10%を超える成長が難しくなりつつある状況。一方、中国を中心とした新興国スマートフォン市場については、フィーチャーフォンからの買い替えや通信インフラの高速化などによる需要喚起が引き続き期待できることから、2014 年の新興国スマートフォン販売台数は 9.0 億台（同+33.9%）まで拡大する見通し。但し、中国スマートフォン市場においては、中国ローカルメーカーが 80%以上のシェアを占めているように、低価格スマートフォンが成長の中心となっていくことから、販売単価は伸び悩むことが見込まれる（【図表 17-3】）。

【図表17－2】 世界携帯電話市場予想




（出所）各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成
（注）2014 年以降はみずほ銀行産業調査部予測

【図表17－3】 携帯電話販売価格推移




（出所）各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成
（注）2014 年以降はみずほ銀行産業調査部予測

## （2）PC

**出荷台数は 2 年連続で前年比マイナスとなった**

2013 年の世界 PC 市場は、出荷台数 3.2 億台（前年比▲9.8%）、出荷金額 2,016 億ドル（同▲9.7%）となった（【図表 17-4】）。2011 年に 3.7 億台のピークを迎えた出荷台数は、その後も減少を続けている。これまで高機能化によって需要を喚起し、市場を拡大させてきた PC であるが、スマートフォンやタブレットが個人ニーズを捉えた製品として台頭したことで、個人向け PC が低迷した。Windows XP のサポート終了に伴う買い替え需要増への期待もあったが、その効果は先進国の大企業や政府機関に止まっており、市場全体を牽引するまでには至らなかった。

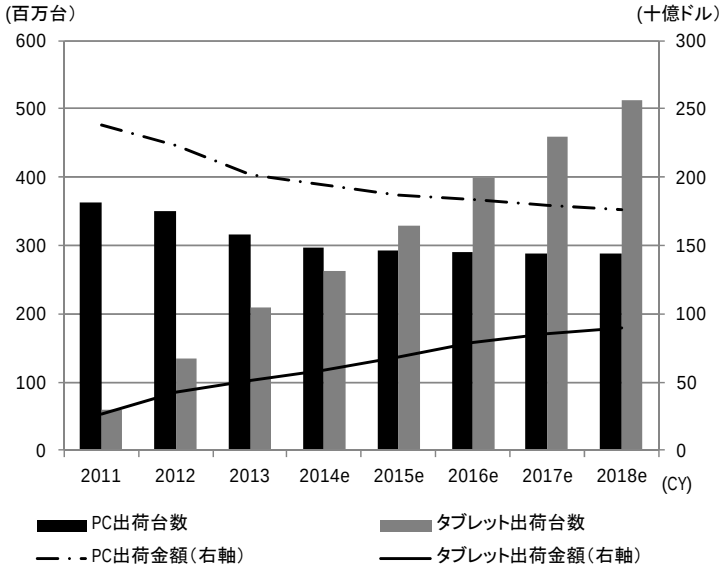
**2014 年は先進国市場が回復に向かう見通し**

2014 年の世界 PC 市場は、出荷台数 3.0 億台（同▲6.0%）、出荷金額 1,937 億ドル（同▲3.9%）を予想する。米国や西欧といった先進国はセキュリティへの意識も高く、法人向けを中心とした Windows XP からの買い替え需要が続くことが予想される。また、スマートフォンやタブレットの普及も一定程度進んだことから、個人向け PC のマイナス幅も改善しつつある。一方、新興国については、法人向け需要に回復の兆しが窺えるものの、低価格化の進むスマートフォンやタブレットが個人消費を取り込むことが予想され、個人向け PC に振り向けられる支出が伸び悩むことが見込まれる。

**タブレット出荷台数の増加は続く見通しながら、市場の中心は新興国へ**

タブレットについては、Apple により iPad が発売された後、約 3 年という短期間で大きく市場を拡大させてきた。2013 年のタブレット出荷台数は、個人向け PC 出荷台数 1.5 億台を上回る 2.1 億台（同+56.2%）を記録した。出荷台数の増加は続く見通しながら、普及が進んだ一部の先進国では減速感も見え始めている。出荷台数ベースで既にシェア 50%前後にまで高まった新興国が市場の中心となることから、価格競争が益々厳しくなり、金額ベースでの市場規模は伸び悩むことが予想される。

【図表１７－４】 PC 及びタブレット世界市場予測




（出所）各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成
（注）2014 年以降はみずほ銀行産業調査部予測

## （3）薄型テレビ

**2013 年の薄型テレビ市場は、中国を除く新興国の成長が鈍化したことで、出荷金額が大きく減少した**

2013 年の世界薄型テレビ（液晶+Plasma Display Panel+有機 EL）の出荷台数は 2.18 億台（前年比+0.7%）、出荷金額については 989 億ドル（同▲9.3%）となった（【図表 17-5】）。出荷台数については、先進国での減少が続いており、新興国の成長が先進国のマイナスを補う構造が続いた。但し、これまで前年比+10%を超える水準で推移してきた新興国の出荷台数は、2013 年に前年比+6.0%にまで成長率が鈍化している。その結果、中国を除く新興国の出荷金額はマイナスに転じ、金額ベースの市場規模が大きく減少することとなった。

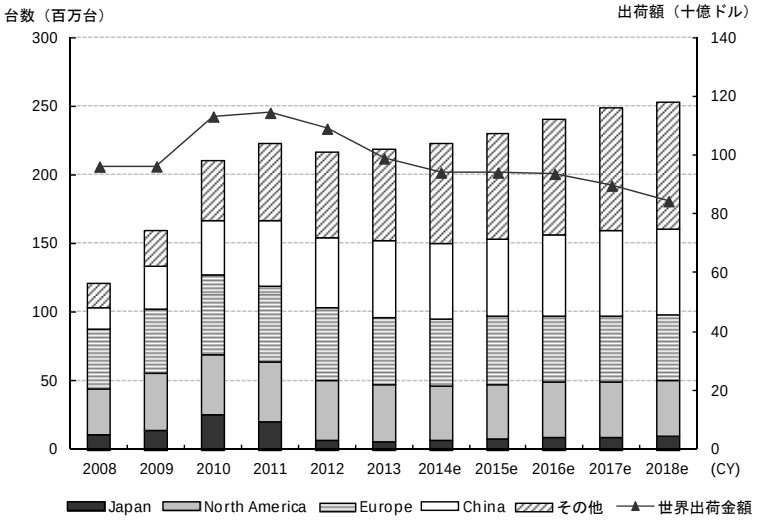
**これまで薄型 TV 市場を牽引してきた中国においても、出荷台数がマイナスに転じる見通し**

2014 年の世界薄型テレビ市場については、出荷台数 2.23 億台（同+2.0%）、出荷金額 944 億ドル（同▲4.6%）を予測する。先進国については、薄型テレビ市場拡大期に購入されたテレビの買い替え需要が一定程度見込まれるなど、出荷台数のマイナス幅は縮小していく見通し。新興国については、ブラジルでのサッカーワールドカップ開催によって、ラテン地域での販売が一時的に増加しているものの、短期的な効果に留まることが予想され、年間を通じては前年比+3.4%と低成長の見通し。要因としては、シェア 25%を占める薄型テレビ最大の市場である中国の成長鈍化が挙げられる。補助金施策終了と共に徐々に成長が鈍化しており、2014 年の出荷台数は 56 百万台（同▲1.8%）とマイナスに転じる見通し。

**薄型 TV に対するメーカーの投資にも減速感**

薄型テレビ市場は成熟化を迎えている。メーカー各社は、高精細化や大型化などを進めることでの需要喚起を試みるものの、単価下落と市場縮小が続く中では、差別化を目指して大がかりな投資に踏み込むことが難しい状況となっている。これまで次世代テレビとして期待され続けた有機 EL テレビについても、開発凍結を表明するメーカーが出始める状況となっている。

【図表17－5】 世界薄型 TV 出荷予測




（出所）各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成
（注）2014 年以降はみずほ銀行産業調査部予測

## （4）白物家電

**2013 年は増税前の駆け込み需要と住宅着工件数の増加が下支えとなり、プラスに転じる**

2013 年の国内白物家電出荷額（除く、ルームエアコン）は、1 兆 5,684 億円（前年比+2.7%）となった（【図表 17-6】）。上期は前年比横這いの出だしとなったものの、消費税増税前の駆け込み需要等を受けて市場規模の大きい冷蔵庫・洗濯機・換気扇・掃除機・炊飯器の 5 品目が揃って昨年対比でプラス成長となった。商品別に見ると、住宅着工件数の大幅増加を受けて 401 リットル以上の大型冷蔵（同+7.5%）、換気扇（同+7.7%）、食器洗い乾燥機（同+8.5%）が特に好調だった他、PM2.5 の問題で注目を集めた空気洗浄機も前年比+12%の成長となった。

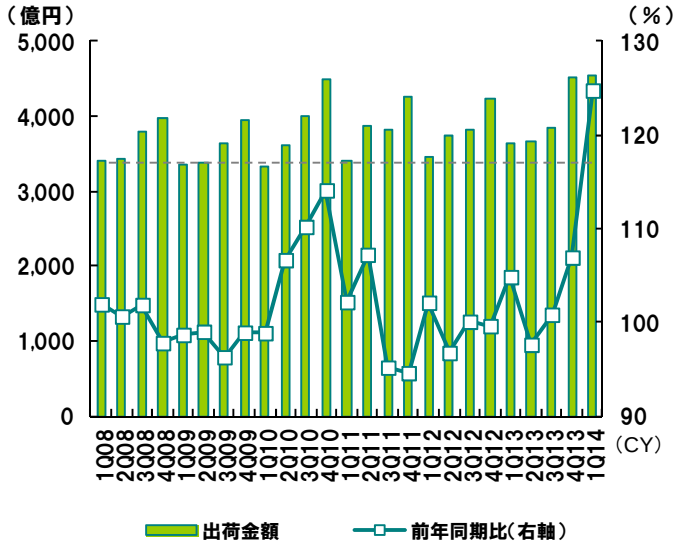
**ルームエアコンは 4～9 月で史上最高の出荷台数を記録**

ルームエアコンの国内出荷金額も白物家電同様にマクロ環境の下支えを受けつつ、昨夏の猛暑の後押しも受けて 4～9 月には同期で史上最高となる 578 万 8 千台の出荷台数（同+4%）を記録。その後も昨年を上回るペースで推移しており、年間通算で前年比+6.2%の成長。出荷金額ベースでも 前年比+8.2%の 7,209 億円となっている（【図表 17-7】）。

**2014 年は駆け込み需要の反動からの脱却が鍵**

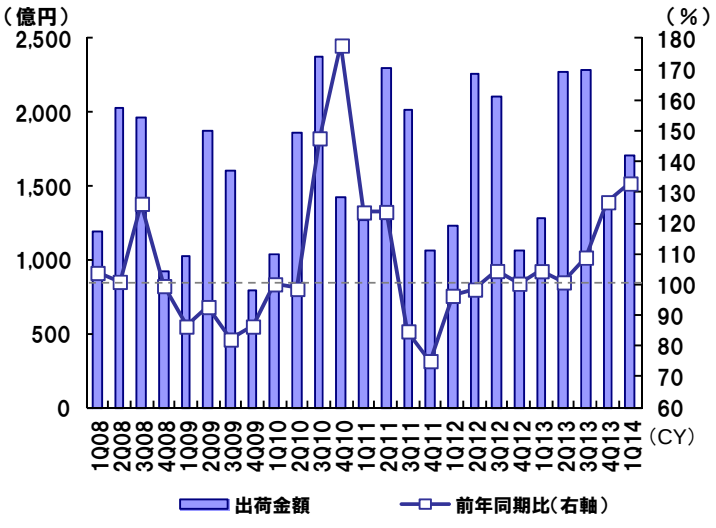
2014 年 1～3 月は増税前の駆け込み需要を受けて白物家電出荷額（除く、ルームエアコン）が前年同期比+24.8%、ルームエアコンが同+26.9%と好調。4 月は前年同月比でほぼ横這いとなったものの、5 月にはマイナス成長に転じており、今後どれだけ反動が続くのかが懸念される。各社は省エネ意識の定着を捉える HEMS 商品や高齢者サポート等の、従来にない付加価値を備えた商品の投入による市場創出に加え、海外展開の強化によって早期に駆け込み需要の反動から脱却する事が必要となろう。

【図表17－6】 民生用電気機器の国内出荷金額




（出所）社団法人日本電機工業会（JEMA）資料より
みずほ銀行産業調査部作成
（注）民生用電気機器には、ルームエアコンを含まない

【図表17－7】 ルームエアコンの国内出荷金額




（出所）社団法人日本冷凍空調工業会（JRAIA）資料より
みずほ銀行産業調査部作成

## 2. 事務機

**複合機・複写機はカラー比率上昇・平均単価下落の傾向**

2013 年の複合機・複写機出荷台数（インクジェット方式を除く）は 1,970 万台（前年比+5%）、出荷金額 284 億ドル（同▲3%）となった（【図表 17-8】）。世界各地で数量増とカラー比率の上昇が見られる一方で、A4 機比率の高い市場である新興国の成長と競争の激化によって平均単価の下落が継続している。

**プリンタは構造的な変化により3年連続マイナス**

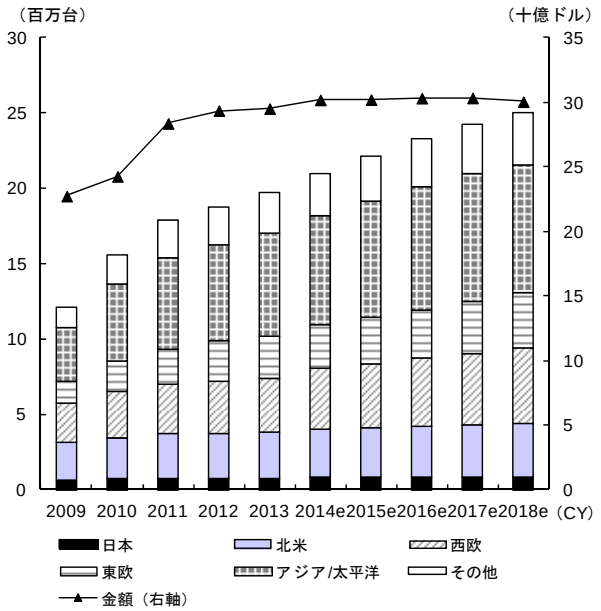
一方、プリンタ出荷台数は 8,667 万台（同▲4%）、出荷金額 161 億ドル（同▲4%）となった（【図表 17-9】）。単機能プリンタから多機能機（MFP）へのシフト、スマートフォンやタブレットの普及によるコンシューマー市場での印刷需要の低迷等、プリンタ市場に構造的な変化が生じており、3 年連続のマイナスとなった。

**2014 年も複合機・複写機の単価は下落、プリンタはマイナス成長**

2014 年の複合機・複写機は、新興国市場の成長によって出荷台数は 2,099 万台（同+7%）を予想するが、一方で単価下落は止まらず出荷金額は 295 億ドルと 2013 年対比で+0.5%に留まると予想する。オフィスのドキュメント環境の最適化を実現する MPS（Managed Print Service）への注力、IT サービスとの連携が市場の潮流となっているが、MPS 市場の成長は市場の寡占化進展と印刷量減少を引き起こす効果も含んでいるため、各社の動向が注目される。

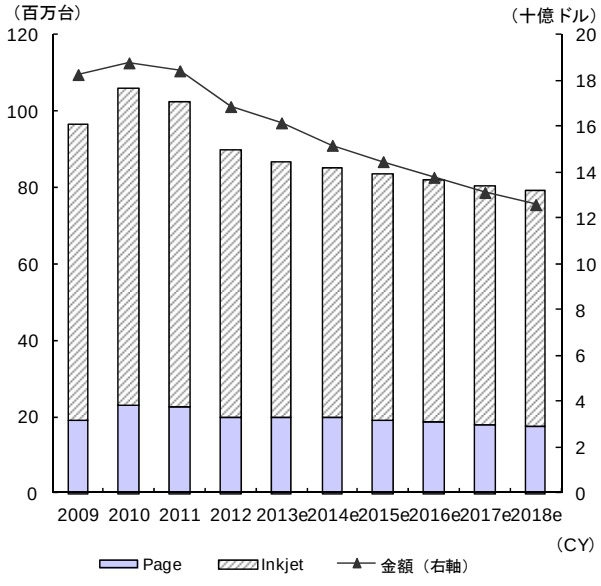
プリンタ市場は、引き続きページプリンタを中心としたマイナスが続き、出荷台数 8,512 万台（同▲2%）、出荷金額 151 億ドル（同▲4%）になるものと見込む。

【図表17－8】 世界複写機・複合機出荷予測




（出所）各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成
（注 1）2014 年以降はみずほ銀行産業調査部予測
（注 2）複写機・複合機にはインクジェット式複合機を含まない

【図表17－9】 世界プリンタ出荷予測




（出所）各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成
（注 1）2014 年以降はみずほ銀行産業調査部予測
（注 2）プリンタ：ページプリンタ、インクジェットプリンタ・インクジェット複合機

【図表17－10】 電気製品需給総括表（12fy 実績/13fy 実績/14fy 予想）

【実額】

| | （単位） | 12fy（実績） | 13fy（実績） | 14fy（予想） | 13／上（実績） | 13／下（実績） | 14／上（予想） | 14／下（予想） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 内需 | 億円 | 92,628 | 106,458 | 104,652 | 48,089 | 58,369 | 47,865 | 56,786 |
| 輸出 | 億円 | 31,372 | 30,515 | 30,559 | 15,390 | 15,125 | 15,434 | 15,125 |
| 輸入 | 億円 | 56,760 | 69,794 | 69,384 | 31,678 | 38,116 | 31,353 | 38,031 |
| 生産 | 億円 | 67,240 | 67,179 | 65,826 | 31,801 | 35,378 | 31,946 | 33,881 |

【増減率】

| | （単位） | 12fy（実績） | 13fy（実績） | 14fy（予想） | 13／上（実績） | 13／下（実績） | 14／上（予想） | 14／下（予想） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 内需 | % | ▲ 3.9% | ＋ 14.9% | ▲ 1.7% | ＋ 9.8% | ＋ 19.5% | ▲ 0.5% | ▲ 2.7% |
| 輸出 | % | ▲ 2.3% | ▲ 2.7% | ＋ 0.1% | ▲ 10.0% | ＋ 5.9% | ＋ 0.3% | ▲ 0.0% |
| 輸入 | % | ＋ 9.3% | ＋ 23.0% | ▲ 0.6% | ＋ 21.4% | ＋ 24.3% | ▲ 1.0% | ▲ 0.2% |
| 生産 | % | ▲ 12.1% | ▲ 0.1% | ▲ 2.0% | ▲ 8.6% | ＋ 9.1% | ＋ 0.5% | ▲ 4.2% |

（出所）経済産業省、財務省資料より、みずほ銀行産業調査部作成
（注 1）2014 年度はみずほ銀行産業調査部予測
（注 2）電気製品：AV 機器、白物家電、コンピューター、情報通信機、その他電子機器
（注 3）内需＝生産－輸出+輸入（在庫変動を含んだ見かけ内需）

## 3. 電子部品

### (1)半導体

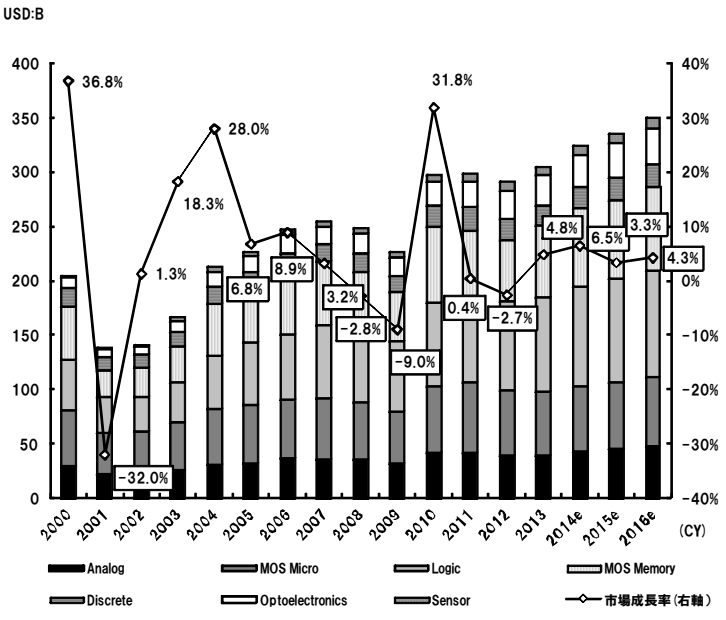
**半導体市場は過去最高の出荷金額を記録した**

2013 年の半導体出荷金額は 3,056 億ドル(前年比+4.8%)と過去最大の出荷金額を記録した(【図表 17-11】)。用途別では、2012 年に大きく落ち込んだ PC 向けの半導体が下げ止まり、スマートフォン、タブレット向けの半導体が市場を牽引した。スマートフォン、タブレット向け半導体の出荷金額は約 570 億ドルまで拡大しており、PC 向け半導体の出荷金額を上回った(【図表 17-12】)。また、自動車電装化や機器間通信が進む中で、産業向け半導体も着実に市場を拡大させており、出荷金額は約 540 億ドルと、前年比+5%前後の着実な成長を続けている。個別品目では、メモリが出荷金額を 670 億ドル(同+17.6%)と大きく市場を拡大させた。メモリは業界再編を通じて需要環境が安定していた中で、モバイル DRAM に対する需要が増加し、大手半導体メーカーの工場火災が加わったことで需給も引き締まり、単価の上昇に繋がった。

**2014 年の半導体市場も引き続きスマートフォン、タブレットが市場を牽引**

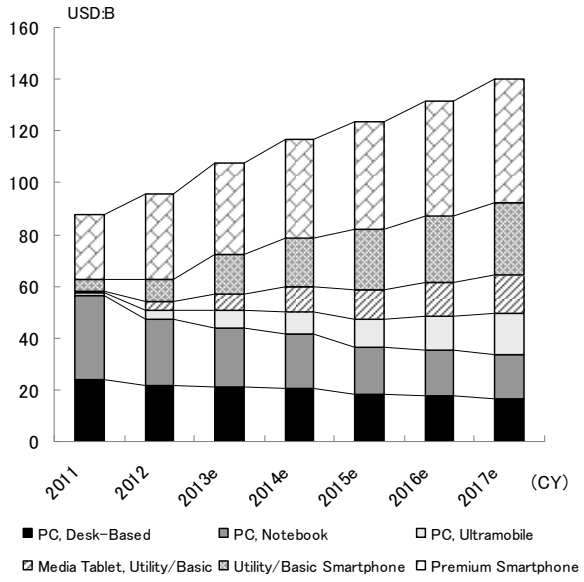
2014 年の半導体出荷金額は 3,254 億ドル(同+6.5%)を予測する。用途別では、引続きタブレット及びスマートフォンの通信速度の高速化、低消費電力のニーズに関連する半導体が市場を牽引する見通し。自動車の電装化や産業向けについても底堅く推移することが見込まれる。個別品目では、メモリについては特殊要因が無くなることから、単価は落ち着くことが想定されるものの、情報量の増加に伴う記憶装置等での需要増加を受けて、出荷金額の増加が続く見通し。

【図表17－11】 世界半導体出荷予測




(出所)各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成
(注)2014 年以降はみずほ銀行産業調査部予測

【図表17－12】 半導体用途別出荷予測




(出所)各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成
(注)2013 年以降はみずほ銀行産業調査部予測

## （2）ディスプレイ

**2013 年の主要 FPD 市場は中小型液晶が大きく市場を拡大**

2013 年の TFT（Thin Film Transistor）-LCD（Liquid Crystal Display）、PDP、有機 EL を合わせた主要 FPD（Flat Panel Display）の出荷金額は 1,280 億ドル（前年比+3.6%）となった（【図表 17-13】）。大型液晶は、薄型 TV や PC などの大型アプリケーションの低迷により、出荷金額が 827 億ドル（同▲4.0%）と減少した。中小型液晶についてはスマートフォンやタブレットの需要に牽引され、出荷金額は 322 億ドル（同+20.0%）と大きく市場を拡大した。

**2014 年は大型液晶が堅調に推移する見通し**

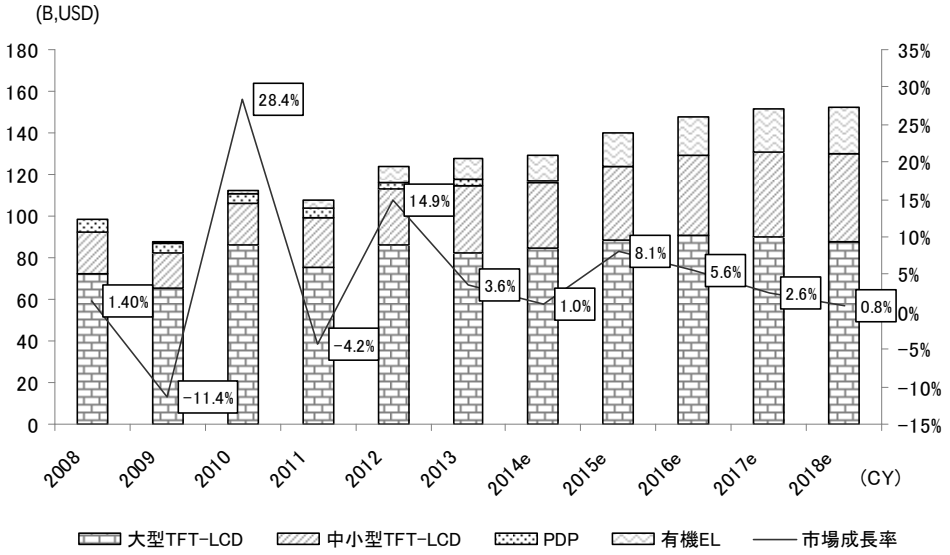
2014 年の主要 FPD 市場は出荷金額 1,294 億ドル（同+1.0%）を予測する。ノート PC、モニター向けの出荷数量は、それぞれ 2009 年、2006 年以来の低水準となるものの、大型液晶テレビやタブレット向けが伸び、大型液晶の出荷数量は前年横這いを維持する見通し。4K テレビ等高精細化へ対応による高付加価値化に加え、パネルメーカーが中小型液晶への比重を高めた結果、大型液晶の需給環境が改善していることから、出荷金額は 843 億ドル（同+2.0%）と前年並みを維持する見通し。

**中小型液晶の出荷金額は伸び悩む**

中小型液晶については、引き続きスマートフォン向けの出荷数量が増加していく見通しながら、その他の中小型液晶は、フィーチャーフォンやデジタルカメラ向けなどがスマートフォンに需要を奪われており、全体としては前年比+3.3%の低成長。金額面については、スマートフォン向けの単価下落圧力が強まることから、318 億ドル（同▲1.3%）を予測する。

有機 EL ディスプレイについては、ウェアラブル機器市場の拡大による、数量ベースでの市場拡大が期待されるものの、小型アプリケーションであることから、金額面への影響は限定的なものに留まる見通し。有機 EL ディスプレイは、これまで特定のスマートフォン用途での成長を続けてきたものの、スマートフォン向けディスプレイの単価下落が進む中、金額面の成長は減速していくことが予想される。

【図表17－13】 世界主要 FPD 出荷金額予測




（出所）各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成
（注）2014 年以降はみずほ銀行産業調査部予測

## （3）一般電子部品

**世界電子部品生産額は前年比+16.8%の高い伸びを記録**

2013 年の世界電子部品生産額（除く、半導体、ディスプレイ）は、19 兆 7,692 億円（前年比+16.8%、見込値）となった（【図表 17-14】）。PC、デジタルカメラ等、一部では一般電子部品の需要が減少したが、スマートフォン向けを中心として全体としては生産額が増加した。日系メーカーの生産シェアは 40%前後を維持しており、生産シェアが 15%前後の半導体やディスプレイとの比較でからも、日系メーカーが優位性を維持できている状況と言える。

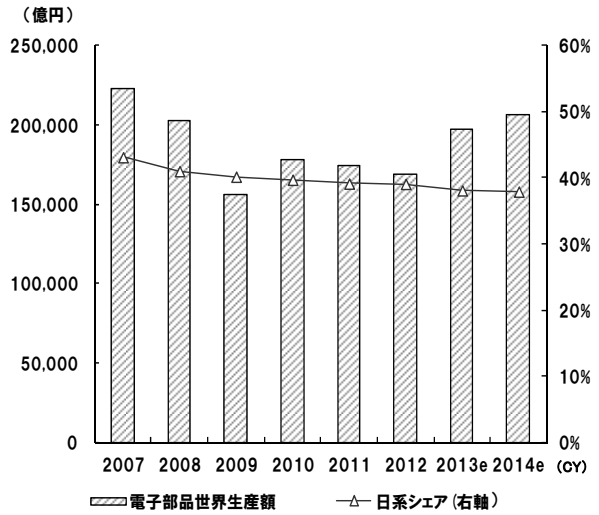
**日系主要メーカーの出荷額もスマートフォン向けを中心に増加**

日系主要メーカーの世界出荷金額である「主要電子部品日系グローバル出荷金額」も、2013 年度は 3 兆 5,028 億円（前年度比+18.5%）と成長した（【図表 17-15】）。受動部品等全ての種類が前年比プラスとなったが、コンデンサ、スイッチ、コネクタ、高周波デバイスなど、スマートフォンに関連する電子部品の成長が大きかった。

**各社新たな成長分野への取り組みを進める日系電子部品メーカー**

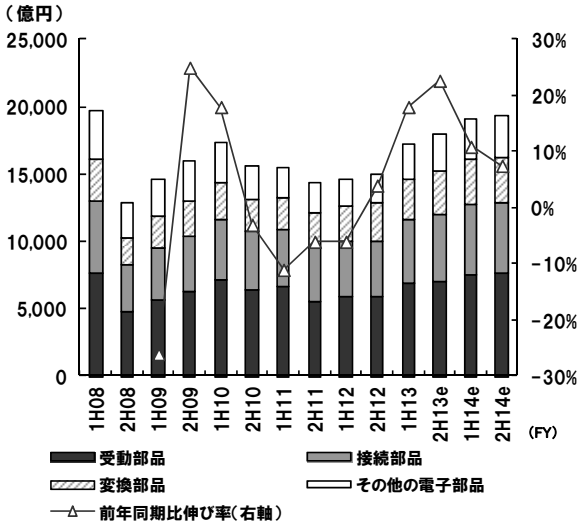
2014 年度の主要電子部品日系グローバル出荷金額は、3 兆 7,870 億円（同+10.8%）を予想する。トラフィック増加、マルチバンド化など、スマートフォンへ求められる技術は、多様化、複雑化しており、高い技術力を有する日系メーカーが担う役割は益々大きくなっている。ボリュームゾーンであるスマートフォンへの対応だけでなく、電装化の進む自動車や医療、通信化の進む産業向け機器等への取り組みも強化している。安全性や小型化など、これまで培ってきた高い技術を活かして新事業に取り組んでおり、通信モジュールや各種パッケージなど、多くの分野で事業が拡大しつつある。

【図表17-14】 一般電子部品世界生産金額推移




（出所）JEITA よりみずほ銀行産業調査部作成

【図表17-15】 主要電子部品日系グローバル出荷金額予測




（出所）JEITA よりみずほ銀行産業調査部作成
（注 1）2014 年度上半期以降はみずほ銀行産業調査部予測
（注 2）主要電子部品日系グローバル出荷金額は、JEITA 参加企業 70 数社（個社名非公開）の出荷額を集計したもの
（注 3）「受動部品」はコンデンサ、抵抗器、トランス、コイルなど、「接続部品」はスイッチ、コネクタなど、「変換部品」は音響部品、小型モータなど、「その他の電子部品」は電源、高周波部品

【図表17－16】 電子部品需給総括表（12fy 実績/13fy 実績/14fy 予想）

**【実額】**

| | （単位） | 12fy（実績） | 13fy（実績） | 14fy（予想） | 13／上（実績） | 13／下（実績） | 14／上（予想） | 14／下（予想） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 内需 | 億円 | 33,958 | 45,990 | 48,691 | 21,276 | 24,715 | 23,093 | 25,598 |
| 輸出 | 億円 | 67,589 | 73,611 | 73,697 | 37,587 | 36,024 | 37,673 | 36,024 |
| 輸入 | 億円 | 35,747 | 46,237 | 47,039 | 22,026 | 24,211 | 22,828 | 24,211 |
| 生産 | 億円 | 65,800 | 73,365 | 75,349 | 36,836 | 36,528 | 37,937 | 37,412 |

**【増減率】**

| | （単位） | 12fy（実績） | 13fy（実績） | 14fy（予想） | 13／上（実績） | 13／下（実績） | 14／上（予想） | 14／下（予想） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 内需 | % | ▲ 4.0% | ＋ 35.4% | ＋ 5.9% | ＋ 32.7% | ＋ 37.9% | ＋ 8.5% | ＋ 3.6% |
| 輸出 | % | ▲ 3.4% | ＋ 8.9% | ＋ 0.1% | ＋ 10.3% | ＋ 7.5% | ＋ 0.2% | ＋ 0.0% |
| 輸入 | % | ＋ 5.2% | ＋ 29.3% | ＋ 1.7% | ＋ 24.1% | ＋ 34.5% | ＋ 3.6% | ▲ 0.0% |
| 生産 | % | ▲ 7.8% | ＋ 11.5% | ＋ 2.7% | ＋ 13.8% | ＋ 9.3% | ＋ 3.0% | ＋ 2.4% |

（出所）経済産業省、財務省資料より、みずほ銀行産業調査部作成
（注 1）2014 年度はみずほ銀行産業調査部予測
（注 2）電子部品：一般電子部品・半導体・液晶・その他デバイス
（注 3）内需＝生産－輸出+輸入（在庫変動を含んだ見かけ内需）

## 4. 重電

**重電機器生産額は増加トレンド**

2013 年度の重電機器生産額は、国内における民間設備投資が増加していることに加え、円高の是正により輸出向けが堅調に推移したことから 3 兆 7,041 億円（前年度比+4.1%）と金融危機後の 2009 年度以降 4 年連続の増加となった（【図表 17-17】）。

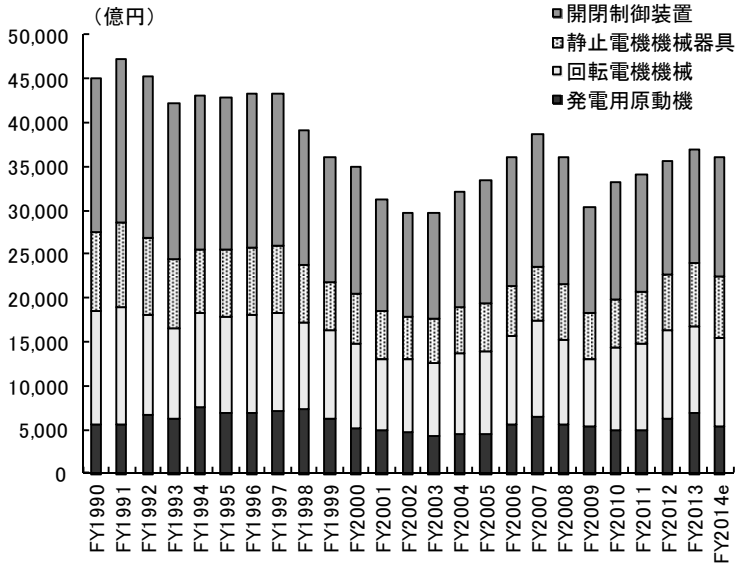
**産業用汎用電気機器が牽引**

内訳を見ると、2013 年度は国内民間設備投資の回復に伴い、景気動向に敏感な汎用電気機器（汎用インバータ、プログラマブルコントローラ等）が増加しているほか、再生可能エネルギーの拡大により電力変換装置（静止電気機械器具に含む）の生産が引き続き増加した。一方、電力会社向けの受注環境は厳しく、高圧油入り変圧器等は前年度比▲28%の落ち込みとなっている。

**2014 年度は期ずれ影響を除けばほぼ前年度並み**

2014 年度についても、発電用原動機の期ずれによるマイナス影響 500 億円程度を除けばほぼ 2013 年度並みの水準を予測する。引き続き民間設備投資が牽引し底堅く推移するものと予測される。

【図表17－17】 重電機器生産額推移




（出所）JEMA 資料よりみずほ銀行産業調査部作成
（注） 発電用原動機：ボイラ、タービン等　静止電気機械器具：変圧器、電力変換装置等
回転電気機械：発電機、モータ等　開閉制御装置：開閉器、制御装置等

**国内電力会社による調達コスト低減の動き**

国内電力会社の設備投資に対して、機器の調達コストに対する圧力が強まっている。これまで日系重電各社は各電力会社によって異なる仕様に細かく対応した製品を作り込んできたが、国内電力会社には独自規格にこだわらず、標準化された機器を採用することでコスト低減を図る流れが生じつつある模様である。欧米グローバルプレイヤーが、これまで参入できていなかった国内送配電機器システムについても代理店を通じて触手を伸ばす動きがあり、日系重電各社も対応を迫られる可能性がある。

## Ⅱ. 企業業績

### 1. 総合家電メーカー

**2013 年度は構造改革の効果が現われた。当期利益も 6 期ぶりに黒字**

2013 年度の大手総合家電メーカー3 社の合計業績は、売上高 18 兆 4,310 億円（前年度比+11.1%）、営業利益 4,402 億円（同+79.8%）となった（【図表 17-18】）。不採算事業見直し、人件費削減等による構造改革効果により、営業利益ベースでは収益力が改善した。当期利益についても、2007 年度以来、6 期ぶりに黒字となった。

**成長事業での売上拡大と、環境変化に対応できる収益力が求められる**

2014 年度は、売上高 18 兆 2,500 億円（同▲1.0%）、営業利益 5,590 億円（同+27.0%）と予測する。各社強化事業を定めて成長に向けた取り組みを行うものの、不採算事業縮小などにより、売上高全体としては前年度対比横這いを予想する。構造改革の効果が現われ、収益力は引き続き改善していく見通し。但し、事業環境の変化に安定して対応していくには、更なる収益力の強化が求められる状況にある。

【図表17－18】 総合家電メーカーの収支動向

【実額】

| | （社数）（単位） | 12fy（実績） | 13fy（実績） | 14fy（予想） |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | 大手3社（億円） | 165,825 | 184,310 | 182,500 |
| 営業利益 | 大手3社（億円） | 2,448 | 4,402 | 5,590 |

【増減率】（対前年度比）

| | 摘要（単位） | 12fy（実績） | 13fy（実績） | 14fy（予想） |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | 大手3社（%） | ▲ 1.3% | ＋ 11.1% | ▲ 1.0% |
| 営業利益 | 大手3社（%） | （黒転） | ＋ 79.8% | ＋ 27.0% |

（出所）各社決算資料よりみずほ銀行産業調査部作成
（注 1）2014 年度はみずほ銀行産業調査部予測
（注 2）大手 3 社：パナソニック、ソニー、シャープ

### 2. 総合電機メーカー

**2013 年度は成長戦略の効果が現われ増収増益となった**

2013 年度の大手総合電機メーカー5 社の合計業績は、売上高 27 兆 9,787 億円（前年度比+8.2%）、営業利益 1 兆 3,075 億円（同+33.6%）となった（【図表 17-19】）。ソリューション事業や海外事業の強化など、成長戦略の成果が現われ増収増益となった。

**2014 年度は社会インフラ・システム事業等が成長を 牽引**

2014 年度は、売上高 28 兆 1,500 億円（同+0.6%）、営業利益 1 兆 4,360 億円（同+9.8%）と予想する。電子デバイス関連事業では事業ポートフォリオ見直しによる減収等が見込まれるものの、社会インフラやシステム関連事業等、成長領域として定めた事業での着実な成長が期待される。

【図表17—19】 総合電機メーカーの収支動向

【実額】

| | （社数）（単位） | 12fy（実績） | 13fy（実績） | 14fy（予想） |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | 大手5社（億円） | 258,619 | 279,787 | 281,500 |
| 営業利益 | 大手5社（億円） | 9,784 | 13,075 | 14,360 |

【増減率】（対前年度比）

| | 摘要（単位） | 12fy（実績） | 13fy（実績） | 14fy（予想） |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | 大手5社（%） | ▲ 3.9% | ＋ 8.2% | ＋ 0.6% |
| 営業利益 | 大手5社（%） | ▲ 4.4% | ＋ 33.6% | ＋ 9.8% |

（出所）各社決算資料よりみずほ銀行産業調査部作成
（注 1）2014 年度はみずほ銀行産業調査部予測
（注 2）大手 5 社：日立製作所、東芝、富士通、三菱電機、日本電気

## 3. 精密機器メーカー

2013 年度はカラー複写機が堅調に推移。リストラ効果の実現・円安により収益性は改善

2013 年度の精密機器メーカー5 社の合計業績は、売上高 10 兆 3,556 億円（前年度比+11.6%）、営業利益 7,415 億円（同+31.6%）となった（【図表 17-20】）。単価下落の影響を受ける中、米州の複合機・複写機市場が好調に推移。人員削減等の構造改革の効果の実現や円安効果も合いまって大幅な増益を達成した。

2014 年度は円安効果および事業強化に向けた投資の進展により収益性強化

2014 年度は、売上高 10 兆 6,206 億円（同+2.6%）、営業利益 8,314 億円（同+12.1%）と予測する。事務機の事業環境は厳しい状況が続くものの、円安効果および事業強化に向けた投資による更なる収益性改善を見込む。

【図表17－20】 精密機器メーカーの収支動向

【実額】

| | （社数）（単位） | 12fy（実績） | 13fy（実績） | 14fy（予想） |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | 大手5社（億円） | 92,834 | 103,556 | 106,206 |
| 営業利益 | 大手5社（億円） | 5,633 | 7,415 | 8,314 |

【増減率】（対前年度比）

| | 摘要（単位） | 12fy（実績） | 13fy（実績） | 14fy（予想） |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | 大手5社（%） | ▲ 0.2% | ＋ 11.6% | ＋ 2.6% |
| 営業利益 | 大手5社（%） | ＋ 4.7% | ＋ 31.6% | ＋ 12.1% |

（出所）各社決算資料よりみずほ銀行産業調査部作成
（注 1）2014 年度はみずほ銀行産業調査部予測
（注 2）大手 5 社：キヤノン、リコー、富士フイルム、コニカミノルタ、セイコーエプソン

## 4. 電子部品メーカー

2013 年度はスマートフォン効果、円安により全社増収増益

2013 年度の大手電子部品メーカー4 社の合計業績は、売上高 4 兆 1,537 億円（前年度比+18.3%）、営業利益 3,682 億円（同+110.1%）となった（【図表 17-21】）。スマートフォン需要の拡大、円安効果によって全社が前年比+10%を超える大幅増収となり、リーマンショック前の売上高を回復した。営業利益についても、前年までの構造改革の効果に為替差益が加わり、2 倍を超える金額を確保した。

2013 年度はスマートフォン効果による増収、改革効果・円安による増収を期待

2014 年度は、売上高 4 兆 5,000 億円（同+8.3%）、営業利益 4,500 億円（同+22.2%）と予想する。前年度程の為替影響がないことから伸び率は鈍化するものの、スマートフォンを中心とした通信関連事業が引き続き好調に推移することが見込まれると共に、成長分野として取り組んできた自動車向けや産業向け事業も拡大しており、増収増益の決算を見込む。

【図表17－21】 電子部品メーカーの収支動向

【実額】

| | （社数）（単位） | 12fy（実績） | 13fy（実績） | 14fy（予想） |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | 大手4社（億円） | 35,122 | 41,537 | 45,000 |
| 営業利益 | 大手4社（億円） | 1,752 | 3,682 | 4,500 |

【増減率】（対前年度比）

| | 摘要（単位） | 12fy（実績） | 13fy（実績） | 14fy（予想） |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | 大手4社（%） | ＋ 7.3% | ＋ 18.3% | ＋ 8.3% |
| 営業利益 | 大手4社（%） | ▲ 25.3% | ＋ 110.1% | ＋ 22.2% |

（出所）各社決算資料よりみずほ銀行産業調査部作成
（注 1）2014 年度はみずほ銀行産業調査部予測
（注 2）大手 4 社：京セラ、TDK、日本電産、村田製作所

## Ⅲ. トピックス リーディングカンパニーの最新動向～エレクトロニクス産業

### 1. はじめに

日系エレクトロニクス各社は、競争環境が厳しさを増すコンシューマー向けのデジタル機器の領域からの脱力と成長分野への投資を推し進めている。一方で、各社の姿勢や勢いには差が見られ、また、今後の方向性に対する迷いを払拭できない様子も窺える。本項ではリーディングカンパニーによる事業拡大に向けた取り組みとして Google と GE の動向を例示し、日系各社の参考となり得る点について考察する事としたい。

### 2. Google ～飛び地事業の「点」を繋げる

**Google の本業はインターネット広告**

新規事業の模索、創出の仕方という観点で注目に値するのは Google のアプローチであろう。当社の売上の 9 割以上はインターネット広告収入に依るものだが、当社が行っている次世代ビジネス創出のための取り組みは実に幅広く、大胆である。

**社内研究所、Google X による新規事業模索**

① Google X を通した取り組み

Google X とは Google の共同創設者であるセルゲイ・ブリン氏の直轄にあるとされる研究所で、元起業家のアストロ・テラー氏が指揮を取っている。Google はこの研究所にて様々な最先端の研究に取り組んでおり、この中でも第一号案件である自動車の自動運転技術の開発や 2014 年 5 月に米国在住者向けにプロトタイプの一般発売が始まった眼鏡型のウェアラブル、Google Glass への取り組み等は既に広く世に知られている。これ以外にも Google X は、Wifi 機器を搭載した気球を飛ばして山岳地帯や新興国等、大規模ケーブル敷設が困難な地域にインターネットを普及させるためのプロジェクト「Project Loon」（2013 年 6 月に実証実験終了）の推進や、涙の成分から血糖値水準を測定するスマートコンタクトレンズの開発（2014 年 1 月発表）等を行っている。

**ベンチャーキャピタル子会社、Google Ventures による幅広な投資**

② Google Ventures を通した取り組み

Google は傘下に Google Ventures というベンチャーキャピタルを保有しており、米州・欧州で 200 社以上のベンチャー企業に投資を行っている。同社傘下のベンチャー企業には Google からのノウハウの提供や設備の貸与、Google 商品の格安での提供などの支援が行われている。これらの恩恵を受けながら成長を遂げた企業としては、タクシー配車サービス事業の Uber 社やスマート家電のハブとなるのではないかと注目を集めている、学習機能付きサーモスタットを手掛ける Nest 社等が挙げられる。

**大型買収を通した新規事業入手**

③ Motorola Mobility 買収を通した取り組み

これら以外にも当社が Motorola Mobility を買収した際に傘下に納めた、Project Tango（3D カメラ搭載のスマートフォン開発プロジェクト、2014 年 2 月発表）と Project Ara（モジュール式スマートフォンの開発プロジェクト、2014 年 4 月に第一回開発者向け会議開催）も主要な次世代研究として挙げられよう。

これらのプロジェクトは一見、バラバラで奇想天外なプロジェクト群に見える。しかし、以下の様な整理をする事が出来るのではないだろうか。

【図表17－22】 Google による次世代プロジェクト例

| | |
|---|---|
| 自社サーバーに蓄積されるデータ種類の増加に向けた取り組み | ●自動運転：自動車走行データ・人々の動線データの取得<br>●Uber：人々の動線データの取得<br>●Google Glass：個人に紐付いた各種データ取得（2D）<br>●Project Tango：個人に紐付いた画像データ取得（3D）<br>●Nest：家電の稼働データ、個人のライフスタイルデータの取得<br>●スマートコンタクトレンズ：人々の健康データ取得 |
| 自社サービスを提供できる対象の拡大に向けた取り組み | ●Project Loon：インターネットサービス利用可能地域の拡大<br>●Project Ara：低価格なスマートフォン端末の創出 |

（出所）みずほ銀行産業調査部作成

**飛び地の「点」を繋げて本業拡大へ**

個々は一見「飛び地」に見える事業ではあるものの、全体を俯瞰してみるとこれらの「点」と「点」を繋げていく事によって、「取得できるデータ種類を拡大させる事によってデータ解析精度・広告精度を向上させる」「インターネット広告事業の展開可能地域を拡大させる」という切り口から、当社の本業であるインターネット広告業を拡大させようとする取り組みである事が見えてくる。

**様々な手法を組み合わせて外部知識・技術を吸収**

また、これらへの取り組み方法が、自社研究所である Google X での人材採用、Google Venture でのベンチャー投資、大型買収を通じた人材・技術・特許取得と多岐に渡っている点も注目に値する。プロジェクト毎に必要なリソースを見極めた上で対応方法を変えているものと推測されるが、そこからは外部の知識や技術を柔軟かつ貪欲に自社内に取り込もうとする姿勢が窺える。

**失敗を恐れずに冒険**

Google X を率いるテラー氏は Google X が年に 2～3 件は「途方もない」プロジェクトに取り組んでおり、例えばかつて個人向け飛行用ジェット・バックパックに取り組み、断念した事があると述べた上で、「冒険をし、失敗した人にも報酬を与えなければ誰もリスクを取りたがらず、ブレイクスルーは起こらない」と彼らの文化の一端を表現している。

**製品サイクル短縮化への対応には「飛び地投資」も必要**

日系企業には、ややもすると現在の事業ポートフォリオの近接領域に囚われたり、即座にシナジーが発揮される事を買収に求める傾向がある様に思われる。投資効果を着実かつ速やかに顕在化させようとする観点からは当然のことも言えるが、一方で技術革新スピードの増加と製品サイクルの短縮化が進むエレクトロニクスの領域において競合他社の先を行き、大きな成功を模索する上では Google の様に、柔軟かつ貪欲に思いきった飛び地に先行投資をしておくといった発想も必要ではないだろうか。

## 3．GE ～グローバル重電産業再編はパワーゲームの様相

**GE による Alstom 事業買収提案**

GE によるフランス重電メーカーAlstom への買収提案が、2014 年度第 1 四半期に最もグローバルに耳目を集めた M&A 案件の 1 つであったことは間違いないだろう。Alstom の保有するエネルギーに関連する事業全体を 1.7 兆円で取り込むという提案は、結果的にフランス政府に妥協する形で一部は Alstom との 50:50 で合弁会社化するスキームに落ち着いたが、GE 提案に対して

Siemens-三菱重工が共同提案を行うなど、重電業界のグローバルプレイヤーを巻き込む大規模な再編劇となった。

**「取るか取られるか」のパワーゲーム**

GE による Alstom 事業買収の狙いとして、注力事業であるガスタービンのメンテナンス事業の拡大や、プロダクトラインアップの補完による総合力の強化等が推察される。しかし、GE の提案およびその後の Siemens-三菱重工の共同提案をみると、個別の事業強化やシナジー創出の目的よりも、「取るか取られるか」のパワーゲームの色彩が強く感じられる。グローバルな重電市場においてゲームをより有利に進めるために必要な行動を取るという、スピーディな経営判断がなされている結果と推察される。

**Install Base の重要性**

重電のようなインフラ関連事業では、各地域における実績の積み上げや顧客からの信頼感の醸成が重要といえる。Alstom 買収に関する GE による投資家向け説明会で最も強調されていたのは、Alstom の有するグローバルな“Install Base”の魅力であった。実際、Alstom は、火力発電機器、水力発電機器、送配電機器等において、世界的に広く事業を展開するグローバルメーカーである。このグローバルな顧客へのアクセスを「取るか取られるか」によって、重電産業の勢力図が大きく変わることは目に見えていたのである。むしろ「取られる」ことへの防衛的意味合いが強かったとの見方も可能である。

**グローバル再編の中での日系メーカーの戦略**

GE が一旦取り込んだ Alstom 事業をいかに扱っていくかに、注目が集まっている。重電産業をめぐるパワーゲームは GE を起点としてしばらく継続する可能性があり、日系メーカーとしてチャンスを捉えるには、受け身の姿勢で機会を待つのではなく、積極的に「取りに行く」経営判断のスピードが求められよう。一方で、このようなパワーゲームから距離を置き、自社が強みを有する特定の領域に集中的に資本を投じることで活路を拓いていく道もあるだろう。たとえば安価な低品位炭を用いた発電技術や、極めて高効率な燃焼技術等、ボリュームゾーンを狙うグローバルプレイヤーと棲み分けが図れる領域に特化し独自性を追求した戦略が想定される。

電機・IT・通信チーム
（主要製品、半導体、ディスプレイ） 李 静芳 ／ chingfang.lee@mizuho-bk.co.jp
（白物家電、事務機、トピックス） 折田 夏樹 ／ natsuki.orita@mizuho-bk.co.jp
（重電、トピックス） 大野 真紀子 ／ makiko.ohno@mizuho-bk.co.jp
（一般電子部品） 鈴木 和己 ／ kazumi.suzuki@mizuho-bk.co.jp

みずほ産業調査 ／46 2014 No.3 平成 26 年 8 月 21 日発行

©2014 株式会社みずほ銀行
本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。
本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

編集／発行 みずほ銀行産業調査部 東京都千代田区大手町 1-5-5 Tel. (03) 5222-5075